



平成 19 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

## 上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理

氏名 和田 健

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

配当支払開始日

TEL(052)682-6191

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成 18 年 12 月 8 日

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県  
愛知県

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

[百万円未満切捨]

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,893	13.6	1,244	47.6	1,268	55.8
17年9月中間期	15,754	2.0	843	22.7	813	26.2
18年3月期	35,021		3,009		2,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	740	98.2	37.07	
17年9月中間期	373	44.8	18.70	
18年3月期	1,737		86.34	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期19,975,514株 17年9月中間期19,976,681株 18年3月期19,976,312株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	41,814	35,885	85.8	1,796.48
17年9月中間期	38,870	34,076	87.7	1,705.82
18年3月期	41,844	35,618	85.1	1,782.44

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期19,975,318株 17年9月中間期19,976,413株 18年3月期19,975,662株  
期末自己株式数 18年9月中間期 698,810株 17年9月中間期 697,715株 18年3月期 698,466株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,400	3,380	2,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円50銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	20.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページから7ページをご参照下さい。

12. 中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前事業年度要約 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流動資産	27,500	65.8	24,906	64.1	2,594	27,335	65.3
1. 現金及び預金	8,356		6,553		1,803	8,150	
2. 受取手形	4,226		4,110		115	5,920	
3. 売掛金	6,351		5,299		1,052	5,752	
4. 有価証券	1,364		1,419		54	817	
5. たな卸資産	6,544		6,791		246	6,063	
6. 繰延税金資産	537		564		26	541	
7. その他	122		171		48	90	
貸倒引当金	1		3		1	1	
固定資産	14,313	34.2	13,964	35.9	348	14,509	34.7
1. 有形固定資産	3,936		4,016		80	3,965	
(1) 建物及び付属設備	1,599		1,663		64	1,647	
(2) 機械及び装置	158		168		9	170	
(3) 土地	1,584		1,590		5	1,590	
(4) その他	592		594		1	557	
2. 無形固定資産	0		0		-	0	
3. 投資その他の資産	10,377		9,948		428	10,543	
(1) 投資有価証券	8,993		8,360		633	9,341	
(2) 繰延税金資産	10		86		75	-	
(3) その他	1,409		1,539		129	1,239	
貸倒引当金	37		37		0	37	
資産合計	41,814	100.0	38,870	100.0	2,943	41,844	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前事業年度要約 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流動負債	4,469	10.7	3,433	8.8	1,036	4,462	10.7
1. 買掛金	1,797		1,437		359	1,325	
2. 未払費用	1,148		989		159	1,250	
3. 未払法人税等	552		300		251	854	
4. その他	971		706		265	1,031	
固定負債	1,458	3.5	1,361	3.5	97	1,764	4.2
1. 繰延税金負債	-		-		-	339	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		-	158	
3. 退職給付引当金	414		413		1	423	
4. その他	885		788		96	842	
負債合計	5,928	14.2	4,794	12.3	1,134	6,226	14.9
[資本の部]							
資本金	-	-	5,388	13.9	-	5,388	12.9
資本剰余金	-	-	5,383	13.8	-	5,383	12.9
資本準備金	-	-	5,383		-	5,383	
利益剰余金	-	-	25,976	66.8	-	27,140	64.8
1. 利益準備金	-		379		-	379	
2. 任意積立金	-		12,937		-	12,937	
3. 中間(当期)未処分利益	-		12,659		-	13,822	
土地再評価差額金	-	-	2,398	6.2	-	2,398	5.7
その他有価証券評価差額金	-	-	985	2.6	-	1,364	3.2
自己株式	-	-	1,259	3.2	-	1,261	3.0
資本合計	-	-	34,076	87.7	-	35,618	85.1
負債資本合計	-	-	38,870	100.0	-	41,844	100.0
[純資産の部]							
株主資本	37,179	88.9	-	-	-	-	-
1. 資本金	5,388	12.9	-	-	-	-	-
2. 資本剰余金	5,383	12.9	-	-	-	-	-
資本準備金	5,383		-		-	-	
3. 利益剰余金	27,668	66.1	-	-	-	-	-
(1) 利益準備金	379		-		-	-	
(2) その他利益剰余金	27,289		-		-	-	
圧縮記帳準備金	16		-		-	-	
研究開発積立金	1,780		-		-	-	
配当積立金	890		-		-	-	
別途積立金	10,700		-		-	-	
繰越利益剰余金	13,902		-		-	-	
4. 自己株式	1,261	3.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,294	3.1	-	-	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金	1,104	2.6	-	-	-	-	-
2. 土地再評価差額金	2,398	5.7	-	-	-	-	-
純資産合計	35,885	85.8	-	-	-	-	-
負債、純資産合計	41,814	100.0	-	-	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減額 ( 印減)	前事業年度要約 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%		%			%
売 上 高	17,893	100.0	15,754	100.0	2,139	35,021	100.0
売 上 原 価	11,402	63.7	10,103	64.1	1,299	22,197	63.4
売 上 総 利 益	6,490	36.3	5,650	35.9	840	12,823	36.6
販売費及び一般管理費	5,246	29.3	4,807	30.5	439	9,813	28.0
営 業 利 益	1,244	7.0	843	5.4	400	3,009	8.6
営 業 外 収 益	128	0.7	97	0.6	30	191	0.5
1. 受 取 利 息	6		2		3	5	
2. 有 価 証 券 利 息	10		8		2	17	
3. 受 取 配 当 金	40		33		6	67	
4. そ の 他	71		52		18	100	
営 業 外 費 用	103	0.6	126	0.8	23	242	0.7
1. 支 払 利 息	2		2		0	4	
2. 売 上 割 引	86		81		5	179	
3. そ の 他	14		43		29	58	
経 常 利 益	1,268	7.1	813	5.2	454	2,958	8.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	4	0.0
特 別 損 失	8	0.1	134	0.9	125	145	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,259	7.0	680	4.3	579	2,817	8.0
法人税、住民税及び事業税	519	2.9	306	1.9	212	1,080	3.0
中間(当期)純利益	740	4.1	373	2.4	366	1,737	5.0
前 期 繰 越 利 益	-		12,285		-	12,285	
中 間 配 当 額	-		-		-	199	
中間(当期)未処分利益	-		12,659		-	13,822	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	1,261	36,651
中間会計期間中の変動額											
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩し				1				1	-		-
利益処分による研究開発積立金の積立					100			100	-		-
利益処分による配当積立金の積立						50		50	-		-
利益処分による別途積立金の積立							300	300	-		-
利益処分による剰余金の配当								199	199		199
利益処分による役員賞与								12	12		12
中間純利益								740	740		740
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計				1	100	50	300	79	528	0	527
平成18年9月30日残高	5,388	5,383	379	16	1,780	890	10,700	13,902	27,668	1,261	37,179

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,364	2,398	1,033	35,618
中間会計期間中の変動額				
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩し				-
利益処分による研究開発積立金の積立				-
利益処分による配当積立金の積立				-
利益処分による別途積立金の積立				-
利益処分による剰余金の配当				199
利益処分による役員賞与				12
中間純利益				740
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	260	-	260	260
中間会計期間中の変動額合計	260	-	260	267
平成18年9月30日残高	1,104	2,398	1,294	35,885

#### (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

###### (2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法

補助材料 …… 最終仕入原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

…… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ~ 50年

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,885百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,472 百万円	7,305 百万円	7,391 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証 アイホンコミュニケーションズ <sup>*</sup> (タイラント <sup>*</sup> )	39 百万円	62 百万円	37 百万円
3. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高	1,085 百万円	1,146 百万円	1,138 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 181 百万円	——	——
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等および中間申告納付額を相殺し、流動資産「その他」もしくは流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	——

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、当中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によりしております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。	同左	——
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	191 百万円	215 百万円	456 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	698,466株	344株	-	698,810株
合計	698,466株	344株	-	698,810株

(注) 普通株式の自己株式数の増加344株は、単元未満株式の買取によるものであります。

### 13.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

#### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	569百万円	589百万円	597百万円
	ソフトウェア	151百万円	167百万円	149百万円
	合計	720百万円	756百万円	747百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	255百万円	290百万円	330百万円
	ソフトウェア	106百万円	95百万円	94百万円
	合計	362百万円	386百万円	424百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	313百万円	298百万円	267百万円
	ソフトウェア	45百万円	71百万円	55百万円
	合計	358百万円	370百万円	322百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### 2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

— 年内	157百万円	149百万円	138百万円
— 年超	201百万円	221百万円	183百万円
合計	358百万円	370百万円	322百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### 3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81百万円	78百万円	158百万円
減価償却費相当額	81百万円	78百万円	158百万円

#### 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 14.有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。